

## 令和 4 年度 施策評価表

施策	1402 商工業経営基盤の強化と創業支援	施策担当部	産業振興部	部長	下玉利 輝幸
		施策担当課	商工振興課	課長	山口 尚子
施策の方針	各種補助金や融資制度の活用を促進し、中小企業の経営基盤の強化を図る。また、地元特産品の開発と販路拡大や創業支援を行う。				
関連するSDGsのゴール					

### 【DO（実施）】

#### 後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R3年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 融資制度の利用件数	件/年	93	97 58	99	101	103	105	59.8%	55.2%
② そらえきおおむらの販売品数	品/年	2,871	3,000 5,646	3,250	3,500	3,750	4,000	188.2%	141.2%
③ 大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数（累計）	件	74	85 87	90	95	100	105	102.4%	82.9%
④									
⑤									

#### 施策達成状況の説明

- ①新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少対策として令和2年度から国や県の融資制度が開始されたこともあり、本市融資制度(大村市中小企業振興資金)の利用件数の実績は、目標値を大幅に下回ることになった。
- ②ふるさと納税の販売品数が前年度と比較して10.5% (4,517→4,991) 増加し、ネット通販おおむらマーケットの販売品数についても送料無料キャンペーン (R3.4月～8月) を実施した影響により前年度と比較して392.5% (133→655) 増加したため、そらえきおおむらの年間販売数は目標値を大きく上回る結果となった。
- ③大村市産業支援センター又は創業塾を介した創業件数の実績は、前年度とほぼ同数であったが、目標値を若干上回ることができた。

#### 施策経費

(単位:千円)		R3年度 決算	R4年度 予算	R5年度 見込	特記事項
内訳	事業費	802,407	807,792	700,494	
	国庫支出金	2,157	13,098	1,588	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	748,357	755,660	647,204	
	一般財源	51,893	39,034	51,702	
	人件費	29,889	32,156	—	
フルコスト	832,296	839,948	—		

#### 施策の概要（細施策）

140201	中小企業の経営基盤の強化	中小企業の経営基盤の強化を図るため、支援制度の充実などに努め、新製品の開発や販路拡大、人材育成などを促進します。 また、中小企業融資制度などの周知及び活用促進を図ります。
140202	地元特産品の開発と販路拡大	物産振興協会や商工会議所などの関係団体との連携強化により、特産品等の更なる開発を促進します。 また、地元特産品のインターネット販売サイト「そらえきおおむら」を活用した販売促進とPR支援に努めるとともに、大都市圏での知名度向上を図ります。 さらに、日本貿易振興機構（JETRO）などと連携し、東南アジア地域などにおける地元産品の販路拡大や中小企業の海外進出への取組を促進します。
140203	創業支援の充実と支援体制の強化	創業塾の開催など創業支援に引き続き取り組みます。 また、「大村市産業支援センター」をはじめ、商工会議所など関係機関と連携し、新規創業者等への支援体制の強化に努めます。

**【CHECK（評価）施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

人材育成に係る補助については、研修受講の際に要する教材費及び交通費、資格試験受験の際に要する交通費及び宿泊費や単独研修の開催に要する費用を対象経費に追加するなど、令和4年度から資格取得や技能向上のため事業内容の見直しを図る。  
 そらえきおおむらの年間販売数の伸びは、送料無料キャンペーンの影響が大きく、その実施後は伸び悩んでいる状況である。キャンペーンが無くとも販売数が伸びるような工夫が必要である。  
 令和3年11月に大村市中小企業振興会議から提出された大村市産業支援センターに関する提言に基づき、より良い産業支援センターとするため、大村市産業相談支援体制協議会を設置し、より充実した産業支援を実施できるよう体制の見直しを図る必要がある。  
 令和4年3月、プラットおおむら内に大村市創業・交流支援施設「onova」を開設した。今後は、創業塾やステップアップ塾等をonovaで開催するなど、創業者支援及び創業者同士の交流活動の場として活用を図る必要がある。

**【ACTION（改善・改革）】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

人材育成に係る補助については、令和4年度から補助内容を拡充したことによる申請件数の変化を検証し、ニーズに合った補助内容とする必要がある。  
 新規事業者や既存事業者の新規商品を増やし、更なる地元産品の販売促進と魅了発信を図る。  
 ECサイトについて、SNSなどを活用した情報発信や、物産展においてチラシ等を配布するなど、周知及び販売促進に努める。  
 大村市産業支援センターについては、産業支援センターの体制の強化や関係支援機関とのさらなるネットワーク構築を図るなど、引き続き、充実した支援が行えるよう改善する必要がある。  
 onovaの利用者数などの状況を確認し、利用者数を増加させるための対策を講じる必要がある。

**令和5年度新規事業**

	事業名	担当課	令和5年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1	おおむら中小企業DX推進事業	商工振興課	3,000	中小企業のデジタル化を促進し経営基盤を強化するため、生産性向上への取組として業務のデジタル化に取り組む市内中小企業者等に対し、ITツールを導入する事業に要する経費の一部を補助する。
2				
3				
4				
5				
			3,000	